

東京一極集中の是正に関する要望

東京圏への転入超過数は、コロナ禍の影響もあり、いったん減少の傾向がみられたが、再び拡大に転じている。

過度な東京一極集中は、地方部の人口減少や活力低下だけではなく、大都市部の超過密による生活環境の悪化、大規模災害発生時に日本社会全体が被るリスクの増大をも生じさせており、地方部と大都市部がともに地域経済の成長を図り、次の世代が安心して生活できる社会をつくるため、必ず是正しなければならない問題である。

これまで、国・地方ともに、地方創生の名の下、様々な取組を進めてきたが、それでもなお東京一極集中が続く今、改めてこれを日本全体の構造的な問題と捉え、国の強力なリーダーシップにより、東京から地方への人の流れを生み出す実効性のある政策に果敢に取り組むことが不可欠である。

については、国において、過度な東京一極集中の是正を図る政策を強力に推進するよう、次のとおり要望する。

記

- ・企業の地方移転のインセンティブが働くよう、大都市と地方の法人税に差を設けるなど、思い切った税制措置を講ずること。
- ・東京圏から地方へ本社機能に移転した企業に対する国による移転促進交付金制度や、企業と移転を共にする従業員に対しての移住支援制度を創設すること。
- ・地方の産業の特性や強みを踏まえた、地方に対する戦略的かつ大規模な投資を促進するとともに、産業を支える人材を確保するため、東京圏からの人材の呼び込みと地方への定着を促進する取組の抜本的強化を図ること。
- ・企業移転にもつながる地方大学の研究力強化などへの支援や若者の雇用創出につながる地方の取組に対する支援を継続・充実するとともに、大都市に集中している大学・研究施設の地方移転を重点的に進めること。

令和6年11月19日

中国地方知事会

鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	丸山	達也
岡山県知事	伊原木	隆太
広島県知事	湯崎	英彦
山口県知事	村岡	嗣政